

お 知 ら せ

○令和5年1月1日以降の公告から実施

- 【入札参加資格要件における建設業の許可及び技術者の配置基準等の変更】
 【現場代理人の兼務を認める工事の請負金額の変更】

内容		変更後	変更前
特定建設業の許可・監理技術者の専任配置を要する許容価格		9,000万円以上	8,000万円以上
	下水管理設工事	9,000万円未満 内、推進工事4,500万円以上	8,000万円未満 内、推進工事4,000万円以上
主任技術者の専任配置を要する許容価格	建築一式工事	8,000万円以上 9,000万円未満	7,000万円以上 8,000万円未満
	上記以外	4,000万円以上 9,000万円未満	3,500万円以上 8,000万円未満
非専任の主任技術者の兼務が可能な許容価格	建築一式工事	8,000万円未満	7,000万円未満
	上記以外	4,000万円未満	3,500万円未満
現場代理人の兼務を認める請負金額	建築一式工事	8,000万円未満	7,000万円未満
	上記以外	4,000万円未満	3,500万円未満

※令和4年12月31日以前の公告案件については、上記変更は適用せず従前のとおりとする。

- (例)・**主任技術者**として、土木一式工事（公告日：令和4年12月22日，**許容価格**3,800万円）に配置されている場合，令和5年1月1日以降に公告した工事を兼務できません。
 ・**現場代理人**として、土木一式工事（公告日：令和4年12月22日，**請負金額**3,800万円）に配置されている場合，令和5年1月2日以降に公告した工事を兼務できません。

○令和4年4月1日以降の公告から実施

【最低制限価格計算式の一部変更】

最低制限価格(小数点以下切捨て)＝①×(0.98812 ～ 1.01188)

※①は以下の計算式により得た額とします。（小数点以下切捨て）

直接工事費×97%＋共通仮設費×90%＋現場管理費×90%＋一般管理費等×68%（旧：55%）

ただし、上記の計算式で得た額が、税抜き設計金額の75%未満の場合は、税抜き設計金額に75%を乗じて得た額、税抜き設計金額の92%以上の場合は、税抜き設計金額に92%を乗じて得た額とします。（いずれも小数点以下切捨て）

※0.98812 ～ 1.01188の数値は、

$1 + (0.0012 \times X + 0.00012 \times Y) \times Z$ の計算式により得た数値

※X及びYは、0 から 9 までの1単位の変数、Zは－1又は1とします。